

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社NATTY SWANKY

【英訳名】 NATTY SWANKY Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井石 裕二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5909-3013(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F

【電話番号】 03-5909-3013(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	2,433,450	2,146,850	4,255,732
経常利益又は経常損失( ) (千円)	180,398	21,848	12,665
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	125,075	44,568	159,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	763,845	764,790	763,845
発行済株式総数 (株)	2,106,900	2,125,800	2,106,900
純資産額 (千円)	2,015,771	1,680,713	1,730,730
総資産額 (千円)	3,990,958	3,651,415	3,407,077
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	59.36	21.03	75.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.96	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	50.5	45.9	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,892	129,926	138,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,929	146,515	583,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,645	251,467	237,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,054,632	1,615,451	1,380,573

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	32.04	12.68

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費が減退し企業活動が著しく停滞する状況が続いております。経済活動の再開が段階的に進められ、各種政策の実施により一部の業種で回復の傾向がみられましたが、感染拡大第3波による感染者数の増加により再び先行きが見通せない状況となりました。

外食産業におきましても、在宅勤務の増加や不要不急の外出自粛要請等により外食の機会が減少し、感染予防のために店内飲食が避けられる等厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、お客様のご来店頻度が回復傾向にあったものの、感染者数が増加すると再び減少に転じることとなりましたが、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえながら店舗営業を行い、また、お客様が自宅でダンダダンの味を楽しんでいただけるように、テイクアウトやデリバリーサービスを拡大し、ECサイトでの販売として公式通販サイトをオープンする等の対応を行っております。なお、当第2四半期累計期間に新規直営店4店舗及び新規フランチャイズ店4店舗を出店しております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高2,146,850千円（前年同期比11.8%減）、営業損失 31,060千円（前年同期は173,514千円の営業利益）、経常損失 21,848千円（前年同期は180,398千円の経常利益）、四半期純損失 44,568千円（前年同期は125,075千円の四半期純利益）となりました。

なお、当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ244,338千円増加し、3,651,415千円となりました。これは、流動資産が212,952千円増加し1,896,784千円となったこと及び固定資産が31,385千円増加し1,754,630千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、新規借入に伴う現金及び預金の増加235,378千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規出店に伴う差入保証金の増加14,884千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が458,225千円増加し1,261,105千円となったこと及び固定負債が163,868千円減少し709,597千円となったことにより、1,970,702千円となりました。

流動負債の主な増加は、新規借入による短期借入金の増加450,000千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、借入金返済による長期借入金の減少163,264千円によるものであります。

純資産については、配当金の支払10,534千円及び四半期純損失 44,568千円を計上したことで利益剰余金が55,102千円減少したこと等により、1,680,713千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度に比べ234,878千円増加し、1,615,451千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により増加した資金は129,926千円(前年同期は116,892千円の増加)であります。主な増減の内訳は、税引前四半期純損失47,777千円及び未払消費税等の減少額16,963千円等の減少要因に対し、減価償却費68,126千円及び減損損失46,582千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により減少した資金は146,515千円(前年同期は267,929千円の減少)であります。主な増減の内訳は、定期預金の払戻による収入5,002千円、預り保証金の受入による収入1,700千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出100,799千円及び敷金及び保証金の差入による支出21,205千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により増加した資金は251,467千円(前年同期は133,645千円の減少)であります。増減の内訳は、長期借入金の返済による支出188,307千円及び配当金の支払額10,412千円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入450,000千円等の増加要因によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,125,800	2,125,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,125,800	2,125,800		

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)	5,220	2,125,800	261	764,790	261	751,390

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
井石 裕二	東京都調布市	523,000	24.60
田中 竜也	東京都世田谷区	523,000	24.60
株式会社BORA	東京都調布市小島町1丁目36番地16-401	240,000	11.29
株式会社IKI	東京都世田谷区成城7丁目34-19-105	240,000	11.29
城野 親徳	東京都渋谷区	30,000	1.41
三井 徳益	神奈川県横浜市南区	21,100	0.99
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	12,600	0.59
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	12,200	0.57
近藤 維淳	東京都品川区	9,300	0.43
大滝 雄	埼玉県狭山市	7,200	0.33
計	-	1,618,400	76.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,800	21,238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,900		
発行済株式総数	2,125,800		
総株主の議決権		21,238	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NATTY SWANKY	東京都新宿区西新宿一丁目 19番8号新東京ビル7F	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,395,178	1,630,557
売掛金	48,416	64,762
商品及び製品	24,235	34,068
原材料及び貯蔵品	3,303	2,400
その他	212,696	164,995
流動資産合計	1,683,832	1,896,784
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,537,412	1,626,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	427,285	513,242
建物（純額）	1,110,126	1,113,452
その他	247,441	262,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	155,058	177,696
その他（純額）	92,383	85,125
建設仮勘定	2,955	748
有形固定資産合計	1,205,465	1,199,326
<b>無形固定資産</b>	4,944	19,712
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	365,058	379,942
その他	147,776	155,649
投資その他の資産合計	512,835	535,592
固定資産合計	1,723,244	1,754,630
資産合計	3,407,077	3,651,415

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,156	143,286
短期借入金	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	387,617	362,574
未払法人税等	26,445	27,885
引当金	2,627	709
その他	279,033	276,649
流動負債合計	802,880	1,261,105
固定負債		
長期借入金	775,663	612,399
資産除去債務	36,022	36,063
その他	61,780	61,134
固定負債合計	873,466	709,597
負債合計	1,676,346	1,970,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	763,845	764,790
資本剰余金	750,445	751,390
利益剰余金	216,772	161,669
自己株式	331	427
株主資本合計	1,730,730	1,677,422
新株予約権	-	3,290
純資産合計	1,730,730	1,680,713
負債純資産合計	3,407,077	3,651,415

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,433,450	2,146,850
売上原価	730,752	625,615
売上総利益	1,702,697	1,521,235
販売費及び一般管理費	1,529,182	1,552,295
営業利益又は営業損失( )	173,514	31,060
営業外収益		
助成金収入	-	9,791
保険解約返戻金	11,096	-
その他	2,984	5,506
営業外収益合計	14,080	15,297
営業外費用		
支払利息	4,819	4,748
その他	2,377	1,337
営業外費用合計	7,196	6,086
経常利益又は経常損失( )	180,398	21,848
特別利益		
固定資産売却益	3,148	-
助成金収入	-	23,886
特別利益合計	3,148	23,886
特別損失		
固定資産除却損	486	-
減損損失	-	46,582
災害による損失	417	-
店舗閉鎖損失	-	3,232
特別損失合計	903	49,814
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	182,643	47,777
法人税等	57,567	3,208
四半期純利益又は四半期純損失( )	125,075	44,568

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	182,643	47,777
減価償却費	65,544	68,126
長期前払費用償却額	16,470	17,736
株式報酬費用	-	3,290
固定資産売却損益( は益)	3,148	-
固定資産除却損	486	-
減損損失	-	46,582
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,833	-
出店計画中止損失引当金の増減額( は減少)	-	2,627
支払利息	4,819	4,748
売上債権の増減額( は増加)	13,969	16,346
たな卸資産の増減額( は増加)	17,211	8,929
前払費用の増減額( は増加)	43,691	2,927
預け金の増減額( は増加)	3,169	938
仕入債務の増減額( は減少)	29,144	36,129
未払金の増減額( は減少)	5,675	3,333
未払費用の増減額( は減少)	14,719	17,355
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	10,144	1,473
未払消費税等の増減額( は減少)	9,345	16,963
預り金の増減額( は減少)	14,400	115
長期前受収益の増減額( は減少)	3,358	1,545
その他	4,968	2,322
小計	199,979	99,401
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	5,037	5,184
法人税等の支払額	89,279	8,510
法人税等の還付額	11,220	44,211
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,892</b>	<b>129,926</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,702	5,502
定期預金の払戻による収入	5,001	5,002
有形固定資産の取得による支出	258,220	100,799
有形固定資産の売却による収入	9,250	-
無形固定資産の取得による支出	320	17,460
長期前払費用の取得による支出	17,843	11,115
敷金及び保証金の差入による支出	34,288	21,205
預り保証金の受入による収入	4,800	1,700
保険解約による収入	27,703	-
その他	1,690	2,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>267,929</b>	<b>146,515</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	450,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	198,911	188,307
リース債務の返済による支出	3,195	1,607
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,890
自己株式の取得による支出	-	95
配当金の支払額	31,538	10,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,645	251,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,682	234,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,315	1,380,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,632	1,615,451

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症の収束時期について、前事業年度末においては、2020年12月頃まで状況が継続し、2021年1月頃から徐々に回復に向かうと仮定しておりました。しかしながら、2021年1月7日の緊急事態宣言発出等を鑑みて、2021年6月頃まで現在の状況が継続し、2021年7月頃から徐々に回復に向かうと仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	342,198千円	389,124千円
雑給	364,935 "	233,438 "
地代家賃	278,772 "	316,467 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	2,068,637千円	1,630,557千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,005 "	15,106 "
現金及び現金同等物	2,054,632 "	1,615,451 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	31,603	15.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額のうち、5円は東京証券取引所マザーズ上場に伴う記念配当であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	10,534	5.00	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	59.36円	21.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	125,075	44,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	125,075	44,568
普通株式の期中平均株式数(株)	2,106,900	2,118,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56.96円	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,826	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社NATTY SWANKY

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	選
--------------------	-------	---	---	---

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NATTY SWANKYの2020年7月1日から2021年6月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NATTY SWANKYの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。